

2008 年度（平成 20 年度）

事業報告書

【平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで】

2009 年 5 月 29 日

学校法人 東北文化学園大学

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人東北文化学園大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、人類社会の発展に貢献する人材を育成することを目的に設置された。本法人はこの目的を達成するために「東北文化学園大学・大学院」と「久慈幼稚園」を設置しており、各学校の学則において、その設置目的を次のとおり定めている。

東北文化学園大学の設置目的 東北文化学園大学学則第 1 条

東北文化学園大学は、新しい時代が求める医療・福祉、経済開発・地域経営及び応用情報・環境工学の分野での確固たる専門技術と広く豊かな視野を身につけて、地域社会の発展に進んで協力し、それを通じて国家と人類社会の発展に貢献する人材の育成を目的とし、そのための教育研究を行う。

<教育理念>

- ・ 豊かな人間性と創造力の養成
- ・ 専門技術の研鑽
- ・ 国際性豊かな人材の育成
- ・ 社会の一員としての自覚と問題解決能力による貢献
- ・ 開かれた地域社会とともに発展する大学

東北文化学園大学大学院の設置目的 東北文化学園大学大学院学則第 2 条

東北文化学園大学大学院は、健康で文化的な生活の創造に関する学術の理論と応用を教授研究し、その深奥を究めて、地域と文化の発展に寄与することを目的とする。

<教育理念>

健康で快適・安全な社会システムの確立に必要な諸々の課題を解決するための開発・研究を意欲的かつ自立的に行うことの出来る高度専門技術者・研究者を養成し、地域社会の発展に貢献することを目指している。

久慈幼稚園の設置目的 久慈幼稚園園則第 1 条

久慈幼稚園は、創立者タマシン・アレン女史の教育理念を継承し、学校教育法第 7 7 条及び第 7 8 条に則り、良好な環境のもと、心身の健全な発達を促すために、常に清らかな情操をもつ幼児へ発育することを目的とする。

<教育理念>

豊かな自然環境の中で、優れた感受性や創造性を育み、心正しく健康な幼児を育成する。

(2) 学校法人の沿革

年 月	概 要
昭和 53 年 3 月	学校法人東北文化学園設置認可 宮城デザイン専門学校設立、専修学校として認可
昭和 56 年 4 月	建築学科増設に伴い、校名を東北工科美術専門学校に改称
昭和 58 年 12 月	東北医療専門学校設立、専修学校として認可
昭和 60 年 4 月	東北商科専門学校を学校法人木村学園から継承
昭和 60 年 9 月	情報電子工学科、電子制御工学科増設に伴い、校名を東北情報工学専門学校へ改称
昭和 63 年 4 月	東北医療専門学校が臨床工学技士養成校として厚生大臣指定校
平成 2 年 4 月	東北工科美術専門学校の学科増設に伴い、校名を東北工科情報専門学校に改称 東北医療専門学校の学科増設に伴い、東北医療福祉専門学校に改称
平成 3 年 3 月	東北情報工学専門学校廃止
平成 4 年 12 月	東北科学技術短期大学設置認可
平成 5 年 4 月	東北科学技術短期大学開学
平成 10 年 12 月	東北文化学園大学設置認可。法人名を「学校法人東北文化学園大学」に改称
平成 11 年 4 月	東北文化学園大学開学。東北科学技術短期大学募集停止。東北医療福祉専門学校を東北工科情報専門学校と統合するため、目的を変更し、東北文化学園専門学校と改称

年 月	概 要
平成 12 年 10 月	東北科学技術短期大学廃止認可
平成 14 年 9 月	東北文化学園専門学校を学校法人友愛学園に移管
平成 14 年 10 月	東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の増加に係る学則変更認可
平成 14 年 12 月	東北文化学園大学大学院設置認可
平成 15 年 3 月	学校法人頌美学園(アレン国際短期大学及び久慈幼稚園)を学校法人東北文化学園大学が吸収合併
平成 15 年 4 月	東北文化学園大学大学院開学。東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の増加
平成 15 年 9 月	東北文化学園大学総合政策学部収容定員の増加に係る学則変更認可
平成 16 年 4 月	東北文化学園大学総合政策学部収容定員の増加。アレン国際短期大学募集停止
平成 16 年 6 月	民事再生手続開始申立
平成 17 年 1 月	民事再生計画認可決定の確定
平成 18 年 4 月	東北文化学園大学科学技術学部の応用情報工学科をコンピュータサイエンス学科に、環境計画工学科を住環境デザイン学科に名称変更
平成 18 年 11 月	東北文化学園大学大学院課程変更認可
平成 19 年 1 月	アレン国際短期大学廃止認可
平成 19 年 4 月	東北文化学園大学大学院博士課程前期課程及び博士課程後期課程を設置
平成 19 年 12 月	東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻が文部科学省の指定する学校として指定
平成 20 年 1 月	久慈幼稚園の収容定員の増加に係る学則変更認可
平成 20 年 4 月	民事再生手続の終結決定 東北文化学園大学科学技術学部のコンピュータサイエンス学科を情報システム学科に、住環境デザイン学科を人間環境デザイン学科に名称変更。東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻設置

(3)設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
東北文化学園大学大学院 (宮城県仙台市 青葉区国見 6-45-1)	平成 15 年 4 月	健康社会システム研究科 健康福祉専攻(博士課程前期課程) 生活環境情報専攻(博士課程前期課程)	
	平成 19 年 4 月	健康社会システム研究科 健康福祉専攻(博士課程後期課程) 生活環境情報専攻(博士課程後期課程)	
東北文化学園大学 (宮城県仙台市 青葉区国見 6-45-1)	平成 11 年 4 月	医療福祉学部リハビリテーション学科 理学療法学専攻 作業療法学専攻	
	平成 20 年 4 月	医療福祉学部リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻 視覚機能学専攻	
	平成 11 年 4 月	医療福祉学部保健福祉学科 保健福祉専攻 生活福祉専攻 精神保健福祉専攻	
		総合政策学部総合政策学科	
		科学技術学部知能情報システム学科	平成 20 年 度学科名 称変更
科学技術学部人間環境デザイン学科			
久慈幼稚園 (岩手県久慈市本町 3-11)	昭和 13 年 4 月		

(4)設置する学校・学部・学科等の学生数の状況(平成20年5月1日現在) (人)

	入学定員	編入学定員	収容定員	在籍者数	うち平成20年度入学者数
東北文化学園大学大学院					
健康社会システム研究科					
健康福祉専攻(博士課程前期課程)	10	-	20	12	1
生活環境情報専攻(博士課程前期課程)	10	-	20	19	6
健康福祉専攻(博士課程後期課程)	2	-	4	5	3
生活環境情報専攻(博士課程後期課程)	2	-	4	5	2
<小計>	24	-	48	41	12
東北文化学園大学					
医療福祉学部					
リハビリテーション学科					
理学療法専攻	80	-	320	347	89
作業療法専攻	80	-	320	346	76
言語聴覚専攻	40	-	40	11	11
視覚機能学専攻	40	-	40	11	11
保健福祉学科					
保健福祉専攻	120	10	590	410	68
生活福祉専攻	30	-	120	92	19
精神保健福祉専攻	10	-	70	30	6
総合政策学部					
総合政策学科	175	20	740	610	156
科学技術学部					
知能情報システム学科	50	10	280	113	40
人間環境デザイン学科	50	10	280	132	30
<小計>	675	50	2,800	2,102	506
アレン国際短期大学	-	-	-	-	-
久慈幼稚園	30	-	100	121	32
<合計>	729	50	2,948	2,264	550

入学者数は、3年次編入学者数を除く

平成20年4月から入学定員、学科名等を次の以下のとおり変更

- ・医療福祉学部リハビリテーション学科：言語聴覚学専攻40人、視覚機能学専攻40人の2専攻を設置
- ・医療福祉学部保健福祉学科：保健福祉専攻150人120人、精神保健福祉専攻20人10人
- ・科学技術学部：コンピュータサイエンス学科70人 知能情報システム学科50人 住環境デザイン学70人 人間環境デザイン学科50人

(5)役員概要(平成21年3月31日現在)

理事長 小山昭夫

理事：定数8～10人；現員8人

小山昭夫、高坂知節、毛利 平、小山英夫、
宮近スイ子、吉田恭一、矢嶋 聡、山本嘉人、

監事：定数2人；現員2人

北岸達正、内藤 貞

(6)評議員の概要(平成21年3月31日現在)

- ・定数17～21人；現員17人

高坂知節、毛利 平、齋藤恒雄、野崎敦夫、熊田健一、奥津悠介、
小山昭夫、小山英夫、宮近スイ子、吉田恭一、山本嘉人、小山康夫、
小山郁夫、爪生萬里、古川國久、矢嶋 聡、潮田篤史

(7)教職員の概要(平成20年5月1日現在) (人)

	教員		職員		合計
	専任	非常勤	専任	兼務	
東北文化学園大学	130	236	85	0	451
久慈幼稚園	9	2	3	0	14
合計	139	238	88	0	465

(8)その他

・系列校の状況

当法人は、学校法人友愛学園が設置している東北文化学園専門学校及び友愛幼稚園と姉妹関係にあり、教学面及び学校運営面で相互に連携・協力を図っているところである。

2. 事業の概要

(1)事業の概要

本法人の管理運営においては、私立学校の特性にかんがみ、その自主性を重んじ、公共性を高めるとともに健全な発展を目指しているところである。特に学校運営においては、私立学校をめぐる経営環境が近年における少子化等の影響から厳しい状況であることにかんがみ、時代や社会のニーズ及びトレンドに対応した事業展開、教育力及び研究力の充実と強化を図り対応していくこととした。

(2)主な事業の目的・計画及びその進捗状況

【東北文化学園大学・大学院】

学部学科再編及び新たな事業の展開

平成20年4月、医療福祉学部リハビリテーション学科に言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻の2専攻を新たに設置しリハビリテーションに関わる専門職を総合的に育成する環境整備を行うとともに、科学技術学部の学科名称を知能情報システム学科(旧コンピュータサイエンス学科)と人間環境デザイン学科(旧住環境デザイン学科)に名称変更し専門的な現代ニーズに即した知識・技術を修得できる特色ある学科として再編を行った。これらの学部学科の再編により医療・社会福祉界や産業界の最前線で活躍できる人材の輩出を積極的に促すものである。

また、平成21年4月より学術・教育・研究基盤のさらなる整備として症例及び専門医療体制の整った東京(渋谷)に「あいの発達センター」を開設すべく今年度諸準備を進めたところである。

ア 医療福祉学部リハビリテーション学科の新専攻設置

既設の理学療法学専攻及び作業療法学専攻に言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻を新たに設置をしたことにより、他の大学には無い総合的なリハビリテーションを教育できる環境が整い、幅広いリハビリテーション教育・研究を行う東北唯一の大学となった。

(ア) 言語聴覚学専攻は、言語聴覚士の国家資格を目指す4年制の課程で卒業とともに国家試験の受験資格を取得できる。言語聴覚士は言語機能・嚥下機能及び聴覚などに障害のある人に専門的な検査、訓練、助言、指導等を行う職業であり、本専攻は高等教育機関における言語聴覚士養成の特色あるコースである。

(イ) 視覚機能学専攻は、視能訓練士の国家資格を目指す4年制の課程で言語聴覚学専攻と同じく卒業とともに国家試験の受験資格を取得できる。視能訓練士は斜視、弱視などの視機能異常をもつ人に、専門的な検査、訓練、助言、指導等を行う職業であり、本専攻は高等教育機関における視能訓練士養成の特色あるコースである。

イ 科学技術学部の学科名称変更に伴うカリキュラム再編

科学技術学部と医療福祉学部の学際的連携をこれまで以上に保持し、現在の産業界のニーズに対応し地域社会により貢献できる人材を育成するために現知能情報システム学科(旧コンピュータサイエンス学科)と現人間環境デザイン学科(旧住環境デザイン学科)の学科名称変更とカリキュラムの再編を行った。

- (ア) 知能情報システム学科では、医療・福祉用ロボットや医用工学機器の教育・研究を行う特色あるカリキュラム編成となっている。
- (イ) 人間環境デザイン学科では、高齢化社会に対応する健康環境づくり、医療・福祉分野の住環境とインテリアコーディネートへの応用など、他の大学に無い医療福祉分野と科学技術分野がコラボレートした特色あるカリキュラム編成となっている。

ウ あいの発達センター開設について

「あいの発達センター」は次の事業を行う。

- ・ 広汎性発達障害の相談・検査 「あいの発達センター」
- ・ 発達障害児の学習塾 「あいの教育支援塾」

志願者確保に向けた広報活動

志願者確保は大学経営の最重要課題である。平成20年度は各学科代表者による広報WG(ワーキンググループ)を中心に大学の広報戦略、パンフレット作成、高校訪問方法等の内容の検討を行い、オープンキャンパスや会場ガイダンスにおける積極的なアプローチ及び個別対応による志願への結びつけを図った。また、過去3年間仙台市内において医療福祉フォーラム(市民講座)を開催しており、参加者からは反響も大きく、今年は仙台開催(平成20年8月16日)と東京開催(平成20年11月)の2回を実施し、同フォーラムの採録記事を新聞掲載して公益情報を地域に発信し、大学の広報活動を行った。

大学・大学院における教育力の向上

今、日本の若者の四割が四年制大学に進学すると言われている。同時に経済社会の知識社会化、グローバル化に伴って個人がもつ知識や技能は一人ひとりの職業生活に、より重要になってきている。本学が生き残るために重要なことは大学における教育力を高め、特色且つ魅力あるカリキュラムを編成し、現実の知識社会の中で生き残ることのできる人材を育成することにある。

本学は、医療福祉、総合政策、科学技術の分野を有する総合大学である。それぞれの分野での専門教育はもとより学部横断的にグローバルな教養教育を推進し、本学の教育力を向上させることが重要課題であることから、次の事業を実施した。

ア 入学前教育の充実

早期に入学(AO入試)が決定した高校生に対して、高校時の学力を維持・向上するように指導を行った。なお、入学後スムーズに大学の授業に入れるための学力アップの一方策として、平成20年度は医療福祉学部リハビリテーション学科で入学前の準備学習を導入した。また、新入生と教員との顔合わせの機会として入学者懇談会を入学前に設定してメンタル面における学生サポート体制を充実させた。

イ 教育支援体制

平成18年度から運用を開始したキャンパス@アベニュー(学生ポータルサイト)を活用し、Web上から学生が履修登録を行うことが可能となった。平成20年度に導入したシラバス閲覧システム機能については、学生の利便性の向上を目指しシステムの見直しを図った。

なお、各学部における教育支援目標は以下のとおりである。

< 医療福祉学部 >

実習に対する極め細やかな対応を行う実習教育計画室の機能を充実させて、学生へのサポート体制を整える。

< 総合政策学部 >

1 年次前期から基礎ゼミナールを配置し、入学直後からゼミナール形式において学生の勉学意欲をかきたてる。また、キャリア入門を 1 年次で行うことにより就職に対する対応を早期に取る体制を整える。

< 科学技術学部 >

少人数教育の充実により、学生一人ひとりに対応できる体制を整える。

ウ 教育支援設備の整備等

平成 19 年度に語学教育支援のため C A L L システム（コンピュータ支援語学学習）を導入し、英会話、グループアクティビティーなど様々な授業形態に対応できるように整備を行った。平成 20 年度においては、開学当初に 3 号館 2 階と本部棟 2 階に導入した情報機器が更新時期を迎えたため、本部棟 2 階のコンピュータ室に機器を集約し、新たに情報機器 103 台を整備した。

また、言語聴覚学専攻の 1 号館 3 階実習室の改修工事を行った。

- ・講義室 1・2 の壁を遮音壁に改修
- ・聴力検査室（精密・小児・成人）聴覚室及び人口内耳室を設置

エ F D（Faculty Development）・S D（Staff Development）活動の推進

(ア) F D（Faculty Development）活動の推進

平成 20 年度は、教職員を対象とした F D 研修会を 3 回実施し、教務委員会 F D ワーキンググループを中心として、学生との学内討論会、外部講師招聘等、企画内容の充実・発展を目指した。また、授業評価アンケートの結果をもとに、高い評価を得た授業科目については、公開モデル授業として 6 回実施し、教職員相互の意見交換を行う場とした。次年度においては単に教授法を向上させるための一助とするだけでなく教職員の F D 活動の一環と位置づけ、公開モデル授業を実施することとした。

< F D 研修会 >

実施日	実施テーマ
平成 20 年 7 月 23 日（水）	新学科・新専攻の開設にあたって-教育・研究を目指すところ
平成 20 年 9 月 17 日（水）	学生生活実態調査報告・平成 19 年度後期授業評価報告
平成 20 年 12 月 17 日（水）	平成 19 年度研究支援助成研究報告

< モデル公開授業 >

実施日	実施授業		
平成 20 年 5 月 28 日（水）	臨床心理学	作業療法学専攻准教授	北川 公路
平成 20 年 6 月 24 日（火）	情報と企業経営	総合政策学科教授	伊藤 雅之
平成 20 年 7 月 8 日（火）	情報倫理	知能情報システム学科准教授	神村 伸一
平成 20 年 10 月 2 日（火）	障害者心理学	保健福祉学科准教授	平野 幹雄
平成 20 年 11 月 20 日（木）	社会資本論	総合政策学科准教授	矢口 和宏
平成 20 年 12 月 4 日（木）	電気設備工学	人間環境デザイン学科教授	須藤 諭

(イ) S D（Staff Development）活動の推進

平成 20 年 8 月中旬、大学運営の現状・将来を見据え、大学職員としての役割を認識するとともに、多くの問題、様々な課題に対し、的確、迅速、主体的に取り組む職員としての資質の向上を図ることを目的とした職員研修会を

施した。また、各担当部署において、年間を通し各種研修会・協議会に積極的に参加させることとした。

実施日	実施テーマ
平成 20 年 8 月 17 日(日) ～ 8 月 19 日(火)	メインテーマ「職員力を育てる」 ・講話「藍野グループの理念と責務」・基調講演「FD・SD の視点と展開」・概説「現在の私学を取り巻く状況」他

オ 大学における学生サービス

(ア) 新入生に対する対応

平成 20 年 4 月 10・11 日の 1 泊 2 日で新入生に対するオリエンテーションの一環として学外研修を実施し、学部教員の他、先輩学生が学生リーダー及びサポーターとして新入生へのアドバイスや支援を行った。また、平成 20 年 4 月 9・10 日に教職員との交流を兼ねた朝食会を開催した。

(イ) 図書館の充実

平成 20 年度においては、土曜日の閉館時間の延長（14 時から 18 時）、防犯カメラ設置及び電子ジャーナルを導入した。また、新たに図書館職員 3 人を採用し、図書館の充実を図ったところである。

・電子ジャーナル 3 種類の導入（赤門レビューマネジメント、オックスフォード大学オンラインアーカイブコレクション、シュプリングオンラインアーカイブコレクション）

(ウ) 修学支援制度「スチューデントジョブ - Student JOB -」の実施

平成 18 年 5 月から学内で担える業務を有償ボランティアとして学生に斡旋する修学支援制度を開始した。平成 20 年度は登録学生 565 人（大学・専門学校）が清掃業務「キャンパス・クリーンアップ」、ノートパソコンの貸出及び図書館の図書貸出業務に従事した。この制度導入により、学生自身が清掃活動等に携わることでボランティア精神の醸成や愛校心が育まれた。

(人)

所属先			1 年	2 年	3 年	4 年	合計	
東北 文化 学園 大学	医療 福祉 学部	リハビリ テーショ ン学科	理学療法学専攻	22	23	12	27	84
			作業療法学専攻	13	5	21	6	45
			言語聴覚学専攻	5	-	-	-	5
			視覚機能学専攻	3	-	-	-	3
	保健福祉 学部	保健福祉 学科	保健福祉専攻	22	22	49	24	117
			生活福祉専攻	14	3	16	1	34
			精神保健福祉専攻	3	2	3	1	9
	総合政策学部総合政策学科		16	22	27	5	70	
	科学技術学部	知能情報システム学科	知能情報システム学科	15	3	1	0	19
			人間環境デザイン学科	4	2	4	3	13
小 計			117	82	133	67	399	
東北文化学園大学大学院			0	3	0	0	3	
東北文化学園専門学校			55	55	47	6	163	
合 計			172	140	180	73	565	

上記以外に聴講生 1 人

(I) 学生生活に対する支援

学生生活に対する支援として、サークル活動への支援、スポーツ大会の開催、課外活動への支援、卒業祝賀会の開催等の学友会活動の活性化を図った。また、学生ロッカーの運用を見直し、総合政策学部及び科学技術学部の学生には希望者貸出制を取り入れ利便性の高いロッカーの貸与を行った。

なお、平成 19 年 4 月から実施している構内全面禁煙について、全学禁煙委員会が中心となり学生からの禁煙についての相談や支援等を行った。

- ・国見町内会と喫煙禁止区域について懇談会実施（平成20年10月26日）
- ・健康管理センターによる禁煙指導及び禁煙継続治療の指導強化
- ・平成21年度新入生への禁煙に関する宣誓書提出の検討・導入

(ウ)健康管理センターの学生支援

平成20年4月、健康管理センターを3号館1階から1号館増築棟2階に移設し、学生健康管理、メンタル的な学生相談等を実施している。また、ガイダンスやオリエンテーションの機会を利用して「学生相談室」の存在を広く学生へ周知し、潜在的ニーズに応えるようにした。

(カ)保護者懇談会の充実

学生サービスとともに保護者へのサービスとして、成績表の送付を行っているが、保護者懇談会で学長をはじめとする指導教員や職員の顔が見えることにより安心する保護者が多い。平成20年度は9月下旬から10月中旬にかけて8会場で保護者懇談会を開催し、保護者と大学との情報交換や交流を行った。

実施日	開催地区	参加者数(人)	
平成20年9月21日(日)	札幌	10	
平成20年9月23日(火)	盛岡	44	
平成20年9月27日(土)	山形	63	
平成20年9月28日(日)	東京	9	
平成20年10月4日(土)	郡山	40	
平成20年10月12日(日)	青森	37	
	秋田	41	
平成20年10月13日(月)	仙台	午前	205
		午後	168
合計		617	

(キ)学生に対する奨学金支援

現在、大学院生に対しての奨学金制度は確立しているが、学部学生に対する奨学金制度は日本学生支援機構等の制度を学生に紹介し申請をサポートしているが、今後は本学独自の奨学金制度を確立すべく検討する。

カ 大学における就職支援

(ア)就職活動の充実・強化

教育課程の中で就職に関する「キャリア入門」等を開講し、授業の一環として就職指導を行い、就職活動に必要な一般常識・適性試験等をWeb上で体験できる環境を整備している。また、厳しい雇用環境の中、個別の就職支援に加え学生は企業情報・求人情報などの様々な情報がデータベース化された「学生就職支援システム(Job Hunter 3)」を利用し、自宅からも情報検索が可能となっている。学生個人のメールアドレスに送信された求人情報と就職センターに集積された資料ファイルから個別の就職情報を収集できるシステムを活用できる。

平成20年度就職内定率は95.9%であり、平成19年度の95.8%より0.1ポイント増であった。

(イ)国家資格取得の支援

リハビリテーション学科は合格率向上を図るため国家試験直前に模擬試験を実施した。また、保健福祉学科はフクシATS(自動採点システム)を導入し、インターネット上で過去問題、模擬試験、予想問題等を実施することにより合格率向上に努めた。

試験名	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)	全国平均合格率(%)
理学療法士	71	67	94.4	90.9
作業療法士	79	57	72.2	81.0
社会福祉士	36	7	19.4	29.1
精神保健福祉士	2	1	50.0	61.7

注 ; (既卒者除く)

キ 大学における研究活動の推進

よりよい教育環境を構築するため、研究費をできる限り外部から獲得する方法を検討し、経常経費の効率的執行を進めているところである。平成 18 年度から研究費の傾斜配分を実施し、外部資金に申請した場合や外部資金を獲得した場合等に研究費を追加配分することとした。今年度も競争的資金の獲得に向け全学を挙げ取り組んでいく。また、文部科学省の競争的資金及び私立大学等経常費補助金(文部科学省・私学事業団)の獲得については、大学関係者及び法人関係者によるワーキンググループを設置し対応することとしている。

(ア)研究活動の推進状況

大学教員は、常に研究活動・開発を行うことで、そのことが教育にも生かされていくものと考えている。本学では、外部からの研究資金を獲得することを奨励するため、研究費の傾斜配分を平成 18 年度から実施している。その効果もあり、平成 19 年度は、前年度以上の外部資金獲得率となっている。このような状況をかんがみ、平成 20 年度は、より研究活動を行う環境を整えるため、研究費の中から研究活動費を計上し、学外の研究資金では研究できない分野等に研究費を配分していくこととした。

	配分総額 (千円)	配分基準	主 な 内 容
個人研究費	46,795 (134 人)	30 万円	各教員への個人研究費として一律配分(博士課程前期・後期課程の教員には各 10 万円追加配分)
研究奨励費	3,800 (38 人)	10 万円(申請件数かわらず)	研究代表者又は研究分担者として学外研究費に応募した場合に配分。なお、研究奨励費は前年度の申請実績に基づき、翌年度に配分。
採 択 研 究 推 進 費	2,645 (16 人)	一人 50 万円 上限、受入研究費の 10%	前項の学外研究費が採択され、その研究費の配分があった場合に配分。
研究支援費	4,443 (8 人)	100 万円限度	申請した学外研究費が不採択になり、早期の研究開始が必要と判断された研究課題に配分
教育奨励費	1,400 (14 人)	10 万円	前年度に教育等において貢献した場合、学部長の推薦において学長が配分
教育計画支援費	4,410 (10 人)	100 万円限度	本学の授業方法等の質的向上につながると判断される場合、学部長の推薦において学長が配分

(イ)外部資金獲得の支援

外部資金情報をいち早く教員に公開し、外部資金の管理運営をフォローできる環境を作る必要がある。また、教員が外部資金を獲得しても、その経費を管理する事務局の体制が整わなければ、研究はスムーズに進まない。

近年、公的研究資金の不正使用が、新聞等の報道によると増加しており、教育研究機関としての管理運営が重要視されていることから、平成 19 年度に作成した「東北文化学園大学における競争的資金等の不正行為に関する規程」に基づき競争的研究資金等の適正な管理に努めた。

<平成 20 年度研究費補助金>

研究種目	採択数	直接経費交付額(千円)	間接経費交付額(千円)
基盤研究(B)	1	4,700	1,410
基盤研究(C)	5	6,900	2,070
萌芽研究	4	4,300	-
若手研究(B)	2	2,000	600
若手研究(スタートアップ)	2	1,840	552
合計	14	19,740	4,632

基盤研究：研究者 1 人又は複数研究者が共同で行う独創的・先駆的な研究(申請額で区分)
 萌芽研究：独創的な発想、特に意外性のある着想に基づく芽生え期の研究
 若手研究：37 歳以下の研究者又は研究機関採用後 2 年以内の研究者が 1 人で行う研究

<平成 20 年度研究費補助金分担者分>

研究種目	採択数	直接経費交付額(千円)	間接経費交付額(千円)
基盤研究(A・B・C)	3	850	255
萌芽研究	1	300	-
合計	4	1,150	255

<平成 20 年度受託研究・奨学寄附金など>

種別	件数	助成額(千円)	主な受託・助成先
受託研究	7	6,315	㈱ユアテック、北上電設工業㈱
奨学寄附金	1	3,550	鹿島学術振興財団、ガイオン工業㈱
その他	3	35,080	東スリー工業㈱、三菱財団
合計	11	44,945	

ク 大学の地域貢献・社会貢献

現在、公共性の高い大学は地域への社会貢献を強く求められている。そのため、本学では教育研究資源を最大限に活用することにより、地域社会に還元・連携して地域の健康、文化、経済、産業等の発展に寄与することを目的として、平成 19 年 7 月 5 日地域連携室を設立した。本年度は、地域連携室をキーステーションとして下記のとおり地域貢献・社会貢献を目的に事業等を行った。

(ア)「感謝の日」清掃・奉仕活動の実施

本学は、大学存続署名活動より 1 周年を迎えた平成 17 年 6 月 25 日(土)を「感謝の日」と定め、大学存続を支えて下さった仙台市民に対し感謝の気持ちを込めて市内での清掃及び奉仕活動を毎年実施している。4 回目の本年度も 6 月 28 日(土)に国見地域、広瀬川牛越橋周辺及び福祉施設等で学生・教職員(大学・専門学校)331人が参加して清掃・奉仕活動を行った。

(イ)地域との連携協力

宮城県、仙台市等の地方公共団体及び宮城県教育委員会等の教育団体等が、何を本学に求めているかを探り、大学として何が出来るかを検討し実施した。

事業名	開催日	主な内容
仙台七夕まつりへの七夕飾り 出展	平成 20 年 8 月 6~8 日	近隣の小学校児童と共同制作 銅賞受賞
北山市民交流まつり	平成 20 年 11 月 2 日(日)	市民との交流及び軽食販売等に 学生 36 人が参加
第 4 回パロリンピック	平成 20 年 11 月 22 日(日)	障害者へのスポーツ交流の場の提 供。8 施設から参加者 228 人
仙山線沿線活き活きシンポジ ウム	平成 21 年 1 月 29 日(木)	沿線地域の活性化について、国見 町内会と連携して開催

(ウ) 高大連携事業

宮城県教育委員会と締結している「高大連携特別授業の公開に係る協定書」のほか、仙台育英高等学校との「教育交流に関する協定」により平成20年8月6日～8日の3日間「福祉講座」を開講し、受講者12人に修了証書を交付した。

高大連携特別授業・講座名		受講者数	担当者
前期	福祉心理学概論	14人	保健福祉学科助教
	人体の不思議	2人	言語聴覚学専攻教授
	ものしり知能情報学	1人	知能情報システム学科教授他
後期	生涯発達心理学	16人	保健福祉学科准教授
合計		33人	

(I) 大学の地域貢献事業

地域に貢献する大学として、広く地域社会に生涯学習の機会を提供することを目的に、仙台と東京で「医療福祉フォーラム」を開催した。また、医療福祉学部教員による「公開講座・市民講座」、総合政策学部教員による「特別講座」及び学外者による「発達支援教室開設記念講演会」を開催した。

< 医療福祉フォーラム2008 >

テーマ	開催日	参加者数	主な内容
発達障害とともに～理解と支援の取り組み～ (於：ホルムホール仙台)	平成20年 8月16日 (土)	861人	基調講演「発達障害の脳科学」他 特別演奏「笙の世界」 パネルディスカッション
発達障害の脳科学～アスペルガー障害の理解と支援を目指して～ (於：ホルムホール東京)	平成20年 11月1日(土)	1,040人	講演「アスペルガー障害者の自立支援に向けて」他 講演「スウェーデンにおける発達障害の取り組み」(同時通訳) パネルディスカッション
合計		1,901人	

< 公開講座：会場；仙台市民活動サポートセンター >

テーマ	開催日	参加者数	担当者
見えにくさを感じていませんか?	平成20年 11月22日(土)	27人	視覚機能学専攻教授
老化ときこえ～補聴器を上手に使うには～		30人	言語聴覚学専攻教授
歩くこと・動くこと	平成20年 11月29日(土)	33人	作業療法学専攻教授
地域における健康づくり		23人	保健福祉学科准教授
合計		113人	

< 市民学習講座：会場；仙台市内の市民センター >

テーマ	実施回数	参加者数	担当者
健康長寿のためのヒント	10	394人	保健福祉学科教授・准教授・助教
福祉・医療サービス利用のノウハウ	4	92人	
少子高齢化社会の社会学	2	28人	
楽しく学ぶ介護技術	2	134人	
心の健康について考える	1	36人	
合計		684人	

< 特別講座：会場；東北文化学園大学 >

テーマ	実施回数	参加者数	主な講義内容と講師
特別講座 1 「東北の産業・観光・まちづくり」	12	69 人	「東北の観光の現状と新しい潮流」 ホテル佐勘社長 佐藤勘三郎
特別講座 4 「アートマネージメント」	12	53 人	「能楽にみる現代人の心」 観世流能楽師 津村禮次郎
特別講座 8 「東北の産業・観光・まちづくり」	13	55 人	「地域をデザインする」 東鳴子ゆめ会議理事長 大沼伸治
合計		177 人	

< 発達支援教室開設記念講演会：会場；東北文化学園大学 >

テーマ	開催日	参加者数	講師
発達障害の医学	平成 20 年 7 月 12 日(土)	139 人	国立精神・神経センター 診断研究室長 稲垣真澄
自閉症スペクトラムの世界と支援のあり方	平成 20 年 9 月 27 日(土)	113 人	大学生 渡邊 美穂
困った行動が教えてくれる自閉症の支援	平成 20 年 11 月 29 日(土)	84 人	栗原秀峰会生活支援課 主任 菅原卓哉
合計		336 人	

(イ)学都仙台コンソーシアム

人と産業と都市の魅力を育むことを目的に、宮城県内の国公私立大学 20 校、高専 2 校及び 4 団体が参加している学都仙台コンソーシアムの事業として「公開講座；長寿時代を豊かに生きる」及び「単位互換」を行った。また、平成 20 年 5 月 23・24 日にヒビテ・コンソーシアム(フィンランド)との合同で開催した「福祉技術と福祉サービスの将来の傾向に関する国際シンポジウム」に、本学の 5 人の教授・准教授が講演者として参加した。

(カ)戦略的大学連携支援事業

平成 20 年度文部科学省補助金事業として採択され、学都仙台コンソーシアムの一環事業である「戦略的大学支援事業(代表校：東北学院大学：参加校 8 大学)」のうちの「産学連携事業」は本学が主幹校となり、平成 21 年 3 月 10 日(火)第 1 回産学連携事業部会を開催し、13 大学と宮城県産業技術センターの参加により仙台圏所在大学等の連携を強化・拡充することによる相互的及び総合的発展のあり方等について検討を行った。

(キ)産学官連携事業< K C 宮城推進ネットワーク >

宮城県の呼び掛けにより近隣の大学・高専等と宮城県産業技術総合センターが基盤技術高度化支援に係る相互協力を円滑に実施するために、平成 17 年 6 月 7 日「基盤技術高度化支援に係る相互協力協定書」を締結した。これに基づき、本学では宮城県内の企業からの技術相談、訪問レクチャー及び研究会等を積極的に行っている。

(ク)仙台市教育委員会との連携協力

仙台市教育委員会と様々な教育上の諸問題に的確に対応するとともに相互に連携協力し双方の教育の充実・発展に資するために平成 20 年 11 月 20 日「連携協力に関する覚書」を締結した。主な目的は、小学校・中学校・高校に本学学生ボランティアを派遣し、教育活動をより活性化させ、子どもたちの生きる力を育むことであり、平成 21 年 1 月 29 日に学生サポートスタッフ研修会を開催し 37 人の学生がボランティアとして登録されている。

【久慈幼稚園】

新たな収容定員及び新園舎設置

平成 21 年 4 月から収容定員 100 人を 130 人に定員増することに伴い、新園舎を現園舎・学生ホールと隣接した場所に新築した。新園舎は、保育室 4 部屋と各保育室から入れるトイレ及び全室に電気床暖房設備を設けており、園児が快適な教育環境のもとで幼児教育活動が行えるように設計されている。

教育活動

ア 食育

「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得するため、本園の敷地(畑)を活用した農作業体験活動を推進する。また、収穫感謝祭を行い、地域の人々とともに収穫の喜びを感謝する場とした。

イ 外国文化体験

英語活動を通して外国文化に親しむとともに、地域の人々との交流を図るため、市内商店街でハロウィーン(仮装)パレードに参加した。

ウ 親子登園

地域の幼児教育の中核的センターとしての役割を果たすため、地域の人々に施設・機能を開放し、積極的に子育てを支援する。幼稚園への入園をスムーズにするため、就園前の親子を対象とした親子登園を実施した。

エ 幼小連携合同活動

幼稚園から小学校への移行を円滑にし、一貫した流れを形成するとともに、修学に関する相互理解を深めるため、幼稚園と小学校が連携した活動を行った。

平成 20 年度主要行事

- ・入園式 20.4.9(水) 男児 59 人 女児 58 人 計 117 人
- ・親子遠足 20.5.16(金) 場所：大野村産業デザインセンター
- ・ふれあい参観 20.6.8(日)
- ・一泊なかよし生活 20.7.23(水)～7.24(木)
- ・ふれあい運動会 20.10.11(土)
- ・ハロウィンパレード 20.10.27(月)
- ・クリスマス会 20.12.12(金) 場所：久慈市文化会館
- ・卒園式 21.3.20(金) 男児 22 人 女児 21 人 計 43 人卒園
- ・その他
 - ・音楽活動として「ミニミニ音楽会」「ひな祭り音楽会」「みんなで歌おう会」実施
 - ・体力向上活動として「サッカー遊び」を年中・年長共に年間 15 回実施
 - ・世代間交流の「ひな祭り会」「施設訪問」実施
 - ・幼稚園・小学校連携は市内小学校 5 校と連絡会及び年長組の公開保育実施
 - ・地域伝統行事「久慈秋祭り」「七夕まつり」参加
 - ・避難訓練は年間 7 回実施
 - ・課外活動の「音楽教室」「英語教室」実施
 - ・子育て支援事業「わんぱく教室」「なかよしデー」「すくすく登園」実施
 - ・父母の会主催の「バザー」実施

(3)施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

ア 建物

所在地	施設等	面積 (㎡)				
		大学院専用	大学専用	幼稚園専用	法人専用	計
宮城県仙台市青葉区 国見六丁目 415-7 外	1号館	104.54	18,088.32	-	-	18,192.86
宮城県仙台市青葉区 国見六丁目 415-6 外	3号館	112.36	12,958.26	-	-	13,070.62
宮城県仙台市青葉区 国見六丁目 415-7 外	体育館	-	3,023.43	-	-	3,023.43
宮城県仙台市青葉区 国見六丁目 8-5	本部棟	-	6,306.16	-	-	6,306.16
久慈市本町三丁目 10-1、 10-2、11	園舎 車庫	-	-	880.66	-	880.66
久慈市本町三丁目9,110-1、 10-2,11,16,17	校舎	-	2,042.61	-	230.87	2,273.48
久慈市長内町第8地割9-10、 小久慈町第42地割26番外	寄宿舍 等	-	3,939.13	-	404.73	4,343.86
久慈市本町三丁目 10-1	学 生 ホー ル	-	686.10	-	-	686.10
合 計		216.90	47,044.01	880.66	635.60	48,777.17

イ 土地

所在地	施設等	面積 (㎡)				
		大学院専用	大学専用	幼稚園専用	法人専用	計
宮城県仙台市青葉区 国見校地 国見六丁目 8-1 外	国見校地	-	22,880.03	-	-	22,880.03
同県同市青葉区荒 巻 字仁田谷地 23-56 外	仁田谷地校地	-	21,698.00	-	-	21,698.00
同県同市青葉区茂 庭 真里 1-1、1-19	茂庭校地	-	60,783.00	-	90,486.00	151,269.00
岩手県久慈市本町 3丁目 10-1 外	久慈校地	-	11,921.91	3,703.00	-	15,624.91
久慈市長内町第8 地割9-10 外	寄宿舍敷地	-	11,454.10	-	-	11,454.10
滝沢村滝沢字後 第411地割1	山林	-	-	-	161,280.00	161,280.00
合 計		-	128,737.04	3,703.00	251,766.00	384,206.14

主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

久慈幼稚園は、平成21年4月1日からの収容定員130人に対応するため、新たに現園舎に隣接した新園舎(337.86 m²)を増築した。また、久慈幼稚園敷地内に岩手県クリーンエネルギー導入支援事業として風力発電防犯灯(ハイブリット発電灯)1基を設置した。

(4)その他

当該年度の重要な契約(予定)

特になし

決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特になし

対処すべき課題

特になし

3.財務の概要

(1)経年比較

貸借対照表

(単位 千円)

	16(2004)年度末	17(2005)年度末	18(2006)年度末	19(2007)年度末	本年度末
固定資産	21,496,353	20,434,281	20,095,715	19,578,774	19,502,532
流動資産	413,497	851,252	992,595	1,350,593	820,878
資産の部合計	21,909,851	21,285,533	21,088,310	20,929,367	20,323,409
固定負債	7,425,621	4,350,014	3,705,733	3,222,468	2,742,721
流動負債	1,517,467	1,710,965	1,362,678	1,360,399	1,338,785
負債の部合計	8,943,088	6,060,980	5,068,411	4,582,868	4,081,506
第1号基本金	18,957,674	21,015,806	21,756,016	22,289,671	23,134,438
第4号基本金	229,000	229,000	229,000	229,000	229,000
基本金の部合計	19,186,674	21,244,806	21,985,016	22,518,671	23,363,438
翌年度繰越消費支出超過額	6,219,912	6,020,253	5,965,117	6,172,172	7,121,535
消費収支差額の部合計	6,219,912	6,020,253	5,965,117	6,172,172	7,121,535
負債の部・基本金の部 及び消費収支差額の部合計	21,909,851	21,285,533	21,088,310	20,929,367	20,323,409

千円未満四捨五入の為、合計と一致しない場合がある。

- 固定資産：有形固定資産は、減価償却等により対前年度比 211,666 千円減。
その他の固定資産は、差入保証金等の増加等により、対前年度比 135,424 千円増。
- 流動資産：対前年度比 529,715 千円減。
- 固定負債：長期借入金、退職給与引当金、長期未払金及び長期預り金等。
- 流動負債：短期借入金、未払金、前受金及び預り金等。
- 基本金：過年度未組入高の当期組入等を含め 844,767 千円を組入。

収支計算書
ア) 資金収支計算書

(単位 千円)

収 入 の 部					
科目	16(2004)年度末	17(2005)年度末	18(2006)年度末	19(2007)年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	3,825,481	3,505,763	3,602,719	3,406,817	3,113,366
手数料収入	30,372	51,519	44,452	36,968	33,007
寄付金収入	0	1,200	6,196	6,390	5,438
補助金収入	659	294	78,764	5,455	32,786
資産運用収入	7,509	7,386	11,735	14,612	10,789
資産売却収入	289,800	400	0	0	200
事業収入	8,097	15,133	58,536	69,277	65,334
雑収入	46,014	23,464	81,645	67,246	72,129
借入金等収入	1,703,000	0	0	0	0
前受金収入	733,661	925,840	795,391	739,773	781,389
その他の収入	3,190,511	123,711	216,658	921,636	432,698
資金収入調整勘定	1,235,631	748,768	955,154	890,754	774,023
前年度繰越支払資金	1,423,441	121,241	691,038	332,567	1,185,425
収入の部 合計	10,022,915	4,027,184	4,631,979	4,709,987	4,958,539

支 出 の 部					
科目	16(2004)年度末	17(2005)年度末	18(2006)年度末	19(2007)年度末	本年度末
人件費支出	1,675,273	1,624,453	1,639,059	1,683,393	1,773,080
教育研究経費支出	264,221	500,396	505,908	502,878	705,238
管理経費支出	844,947	650,771	560,765	607,770	435,345
借入金等利息支出	42,513	14,110	16,267	15,496	14,580
借入金等返済支出	3,215,924	272,478	409,215	390,792	371,025
施設関係支出	5,737	43,885	101,401	1,281	388,160
設備関係支出	12,320	38,405	55,621	60,448	56,377
資産運用支出	0	6,000	0	0	0
その他の支出	4,377,192	594,781	1,105,414	448,734	676,445
資金支出調整勘定	536,453	409,133	94,238	186,230	137,480
次年度繰越支払資金	121,241	691,038	332,567	1,185,425	675,769
支出の部 合計	10,022,915	4,027,184	4,631,979	4,709,987	4,958,539

千円未満四捨五入の為、合計と一致しない場合がある。

学生納付金収入：在校生の減少により、対前年比 293,451 千円減。

手 数 料 収 入：志願者総数の減少により入学検定料収入は、対前年比 3,961 千円減。

補 助 金 収 入：国庫補助金 20,638 千円増、その他岩手県補助金等で 6,693 千円増。

事 業 収 入：社会人講座の休止及び補助活動事業収入等で対前年比 3,943 千円減。

前 受 金 収 入：対前年比 41,616 千円増。翌年度に入学する新入生が納付する入学金、前期授業料等が主なものです。実際に入学する年度より前に納入するため、前受金収入として計上。

そ の 他 の 収 入：貸付金回収収入、預り金受入収入、前期未収入金収入等。

人件費支出：転籍者等の退職金精算等により、対前年比 89,687 千円増。

教育研究経費支出：新専攻開設に伴う諸経費の増加等により対前年比 202,360 千円増。

借入金等返済支出：事業計画に伴う返済。

施設関係支出：4号館改修及び久慈幼稚園園舎改築、4号館賃貸に伴う保証金の差入により対前年比 386,879 千円増。

設備関係支出：教育研究用機器備品及びその他の機器備品等。

その他の支出：前期末未払金、長期末払金、短期貸付金等。

資金支出調整勘定：期末未払金及び前期末前払金等。

次年度繰越支払資金：今期末の現金預金の有高として次年度へ計上。

イ) 消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部					
科目	16(2004)年度末	17(2005)年度末	18(2006)年度末	19(2007)年度末	本年度末
学生生徒等納付金	3,825,481	3,505,763	3,602,719	3,406,817	3,113,366
手数料	30,372	51,519	44,452	36,968	33,007
寄付金	3,801	1,200	8,556	10,050	6,774
補助金	659	294	78,764	5,455	32,786
資産運用収入	7,509	7,386	11,735	14,612	10,789
資産売却差額	21,608	400	0	0	0
事業収入	8,097	15,133	58,536	69,277	65,334
雑収入	16,830,912	2,652,298	267,099	67,246	72,285
帰属収入合計	20,728,439	6,233,993	4,071,860	3,610,425	3,334,342
基本金組入額合計	10,839,218	2,058,132	740,210	533,654	844,767
消費収入の部 合計	9,889,221	4,175,861	3,331,650	3,076,771	2,489,575

消費支出の部					
科目	16(2004)年度末	17(2005)年度末	18(2006)年度末	19(2007)年度末	本年度末
人件費	1,675,024	1,635,902	1,647,089	1,651,773	1,764,578
教育研究経費	595,148	788,613	814,812	817,319	1,137,364
管理経費	3,377,682	1,278,701	749,194	798,265	518,702
借入金等利息	42,513	14,110	16,267	15,496	14,580
資産処分差額	17,456	78,376	2,625	972	3,715
徴収不能額	119,610	180,498	46,528	0	0
消費支出の部 合計	5,827,433	3,976,201	3,276,515	3,283,825	3,438,938
当年度消費収入超過額	4,061,788	199,659	55,135	0	0
当年度消費支出超過額	0	0	0	207,054	949,363
前年度繰越消費支出超過額	10,281,700	6,219,912	6,020,253	5,965,117	6,172,172
翌年度繰越消費支出超過額	6,219,912	6,020,253	5,965,117	6,172,172	7,121,535

千円未満四捨五入の為、合計と一致しない場合がある。

帰属収入合計：「学生生徒納付金」から「雑収入」までの合計。

基本金組入額合計：第1号基本金に844,767千円を組入れ、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、2,489,575千円となっております。

人件費：当期において増加する「退職給与引当金」を繰入額。

教育研究経費・管理経費：資金収支決算額に「減価償却額」を加えた額。

資産処分差額：久慈幼稚園建物取り壊し及び図書や有価証券の処分差額等。

徴収不能引当金等繰入額：過年度除籍者授業料等。

当年度消費収支差額：消費収入と消費支出の差額。

次年度繰越消費収支差額：当年度消費収支差額 949,363千円となり、前年度繰越消費収支差額を差し引いた次年度繰越消費収支差額は、7,121,535千円となります。

<用語説明>

資金収支計算書	当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。
消費収支計算書	当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。
貸借対照表	一定時点（決算日）における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況を明きあらにするものです。
帰属収入	学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の負債とならない収入を指します。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除かれます。
消費収入	消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出するものです。
基本金組入額	<p>学校法人が教育研究を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。</p> <p>第1号基本金：校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価格 第2号基本金：将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価格 第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額 第4号基本金：運営に必要な運転資金の額</p>
消費支出	人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの該当年度に発生した費用であり、そのほかには、退職給与引当金繰入額や減価償却額が計上されております。

(2)主な財務比率比較

比 率		評価	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	本年度 (2008)
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		71.9%	36.2%	19.5%	9.0%	-3.1%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$		98.1%	96.0%	95.3%	93.5%	96.0%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$		1.9%	4.0%	4.7%	6.5%	4.0%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$		33.9%	20.4%	17.6%	15.4%	13.5%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$		6.9%	8.0%	6.5%	6.5%	6.6%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$		59.2%	71.5%	76.0%	78.1%	79.9%
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$		-28.4%	-28.3%	-28.3%	-29.5%	-35.0%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$		165.8%	134.2%	125.4%	119.8%	120.1%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$		105.4%	104.4%	101.9%	100.1%	102.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$		27.2%	49.8%	72.8%	99.3%	61.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$		40.8%	28.5%	24.0%	21.9%	20.1%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$		69.0%	39.8%	31.6%	28.0%	25.1%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$		16.5%	74.6%	41.7%	160.2%	86.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$		73.8%	83.2%	85.1%	87.0%	88.9%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	~	23.8%	25.9%	28.6%	31.1%	33.1%

比 率			平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	本年度 (2008)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		8.1%	26.2%	40.5%	45.8%	52.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$		43.8%	46.7%	45.7%	48.5%	56.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		2.9%	12.7%	20.0%	22.6%	34.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$		16.3%	20.5%	18.4%	22.1%	15.6%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$		0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		28.1%	63.8%	80.5%	91.0%	103.1%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$		58.9%	95.2%	98.3%	106.7%	138.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	~	18.5%	56.2%	88.5%	94.4%	93.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$		0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		0.0%	0.0%	1.9%	0.2%	1.0%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$		52.3%	33.0%	18.2%	14.8%	25.3%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	~	8.9%	12.0%	15.2%	15.3%	15.0%

(注)1. : 高い値が良い : 低い値が良い ~ : どちらともいえない(日本私立学校振興・共済事業団による見解)

(3)その他

寄付金の状況

単位：千円

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
特別寄付金	6件	2,993	奨学寄付金として
	70件	2,245	久慈幼稚園設備充実事業寄付金として
	1件	100	パロリンピック運営寄付金として
一般寄付金	1件	100	教育研究振興寄付として
現物寄付金	49件	852	図書